資料No. 1

これまでの国際化推進の取組みについて（平成26年度, 平成27年度）

1　総合計画の位置付け

国際交流を推進する目的

桑名市総合計画に定めた本市の目指すべき将来像を実現するための「７つのビジョン」のうちの「④世界に向けて開かれたまち」の施策としての１つの手段である。

必要性［背景にあるもの］

●少子化、高齢化に伴う人口減少時代

●インターネットの普及によるグローバル化社会

●地方創生の時代の中で、「本市が選ばれまちに」なり、「いかに本市に暮らしてもらえるか」「いかに外部から人を呼び込むか」

これらは、桑名市を活性化してくための手段であり、国際交流を進めることはそのための有効な手法である。

平成26年度に実施したこと

●先進市視察（福島県会津若松市）

●一般財団法人自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）訪問、相談

●三重大学のノウハウ活用

先進市視察、ＣＬＡＩＲ訪問から見えてきた課題

専門機関である一般財団法人自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）、県の担当部局、友好都市提携を結ぶ先進自治体への視察やヒアリングを行い、友好都市提携までのステップや交流の実態について調査をしました。ヒアリングを通じてこれまでに友好都市提携を結び交流してきた事例の中には、予算の削減により交流が衰退している事例や交流の中心的役割を担った方の高齢化などで衰退した事例などがありました。また、最近では、包括的な提携ではなく、互いにメリットを共有できる分野や共通の課題について交流する事例が増えてきていることがわかりました。

ＣＬＡＩＲの担当者からは一般的に友好都市の選定から締結までに数年要するとの説明もあったことから、持続的な交流の先に友好都市提携があるものと考えています。

２　友好都市事業検討に向けて　－先行自治体事例調査・初期提言書－

三重大学の専門性とノウハウを活用し、先行自治体等の事例調査を実施

１　友好都市

自治体が友好都市政策を進め、住民をけん引する意義をしっかりと考える必要がある。

↓↓↓

［１］「地方自治体の国際的役割とは何か？」

［２］「地域の人々を啓発する役割を持つ自治体として、役立つものであるか？」

↓↓↓

桑名市を活性化するために磨き上げていくものを、市民や企業を含めた桑名市に関わる人たちと取組みを進めていく。

２　先進自治体の現状

［１］先行自治体の友好都市施策現状把握方法と対象の全体像

（ＣＬＡＩＲの情報を把握　提携都市総数＝1,660）

［２］日本における友好都市の現状（自治体に対する電話調査の結果　自治体数＝57）

↓↓↓

★ポイントは「民間交流との差別化」

・「経済・産業系交流」が、提携目的・提携先選定理由にて上位であったにも関わらず、交流実績としては「産業系交流」がゼロという結果がある。

⇒この課題を解決することによって自治体の交流の道筋を見出すことができる。

★成果を明確化し、友好都市の意義を再確認するために、効果検証をもっと重要視すべきである。

⇒　自治体が行うメリット

・**「安心・安全」が一番**に挙げられた。

・**「情報入手量と質」「相手方公共機関との交流実現が容易」**というような内容が多く挙げられた。

３　桑名市における友好都市の方向性について

・後発となる本市がどのような友好都市の方向性を見出すべきなのか。

＝自治体の役割＝

①　国の経済、外交政策と異なる事業を行えるか？
②　まちおこし、産業振興、教育レベル（国際化）の向上に明確に資するものであるか？
③　友好都市交流事業を意義付ける重要な根拠として、民間交流との質的な違いを明確に示せるか？

＝役割を踏まえて自治体として取組むべきことは何か＝

■市民の参加

①スムーズな議論を可能とする情報提供や協議会等の運営手法

②市民の意見を直接的・間接的に受け入れることができる仕組みの構築

■企業との積極的な連携

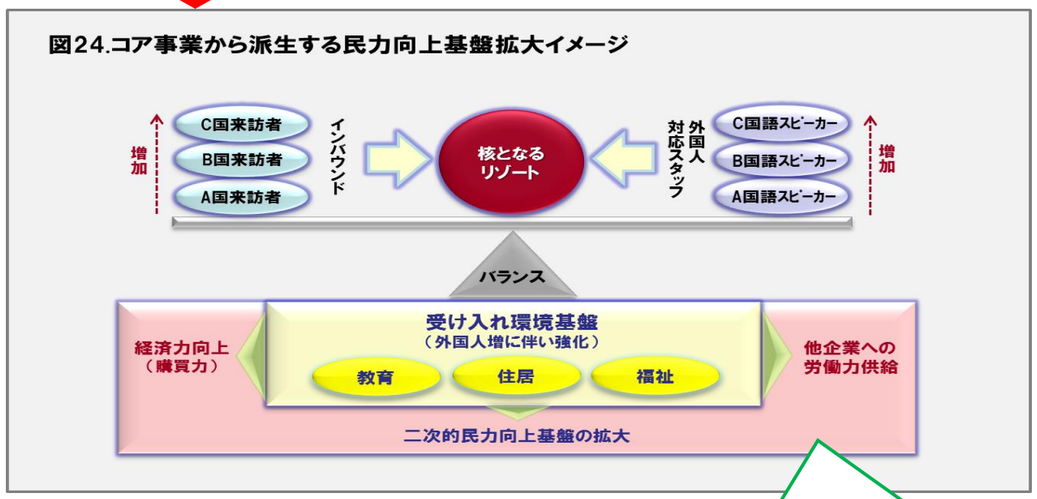
⇒友好都市締結を目指す意義は何なのか

①調査結果からも「経済・産業交流」は多くの自治体が望んでいたが成果を得るに至っていない「課題」とされている分野である。

②地域全体に波及する「経済・産業交流」を実現・継続することができたならば、それは自治体が敢えて行う友好都市事業として評価されるのではないか。

③その交流の相乗作用として、先方都市からの来訪・移住者増などに繋がるならば、他の交流分野についても多角的な広がりを期待できるのではないか。

（モデルケースとして）



◎すそ野が広がっていくイメージ
◎インバウンド効果を早く出すことができる

平成27年度に友好都市の検討をスタートするにあたっては、まずは、文化、経済・産業、教育その他のあらゆる分野において、本市と関係のある案件の現状の洗い出しを行う。

4　成果を明確にしたうえでの効果検証枠組みの構築

・効果検証のポイント

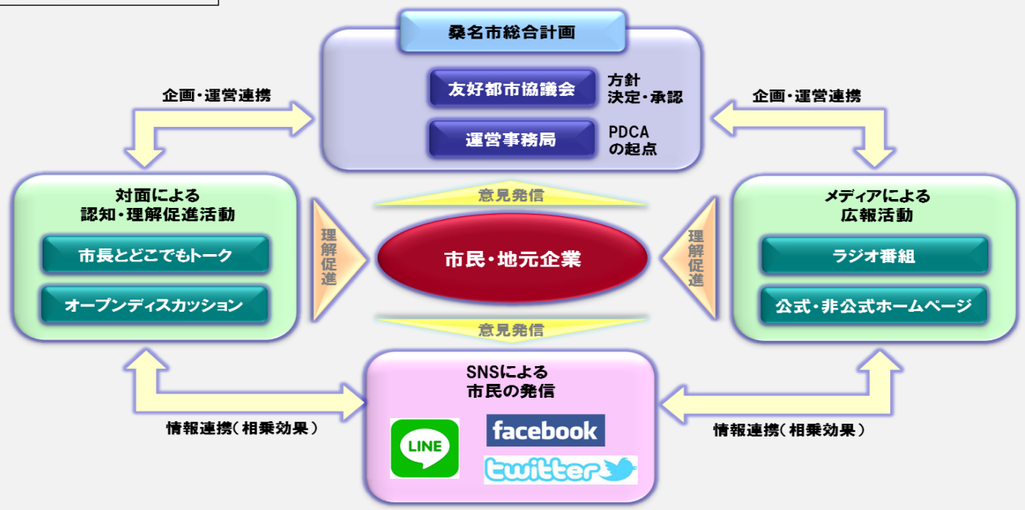
①　定量的な指標を設ける。

②　効果検証の節目を設けて、定期的かつ進み具合に応じた評価を行う。

③　効果目標未達の場合の代替案（Plan-B）を設定しておく。

■効果検証フロー図

図23.市民を交えた初期検討プロセスの展開イメージ



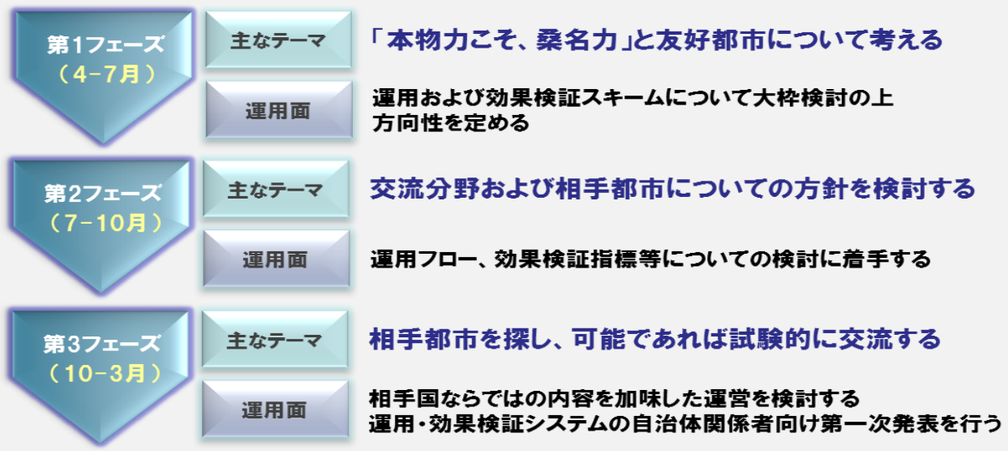
5　友好都市締結に向けた作業プロセスについて

・原則として、友好都市事業計画の策定については、協議会を中心に進める。

・構成するメンバーは、桑名市総合計画審議会、桑名市行政改革推進委員会の委員や、友好都市に関する有識者、市民等で構成する。

・平成27年度の協議会運営は大きく３つのフェーズに分かれると想定している。

図26.平成27年度における友好都市協議会スケジュール（案）



3　平成27年度の取り組み

事業の視点

①　外からの客観性「海外から見た桑名」を市民が自覚し、その魅力を市民の声で高めて国内外に発信し、そして交流することができる「友好都市事業」を実施していく。

②　国際交流に関する初期のデータベースづくりとして実施していく。

③　上記①②を受けて、国際交流を推進するための検討の場を設置していく。

取組内容

①　桑名市国際交流キックオフイベント「桑名力探検隊」（７月５日(日)実施予定）

三重大学の留学生(80人)を桑名市に招き、２コースに分かれて桑名市内を探検、体験してもらい、外国人からみた桑名市の良いところ、悪いところなどについてＳＮＳを通じて、国内と海外へ広く発信し、桑名市の魅力を外国人に広く伝える。

目的　①外国人からみた桑名市を探る

②情報の発信方法の検討（facebook、twitterなど）

③世界から見た桑名市はどう映るのか

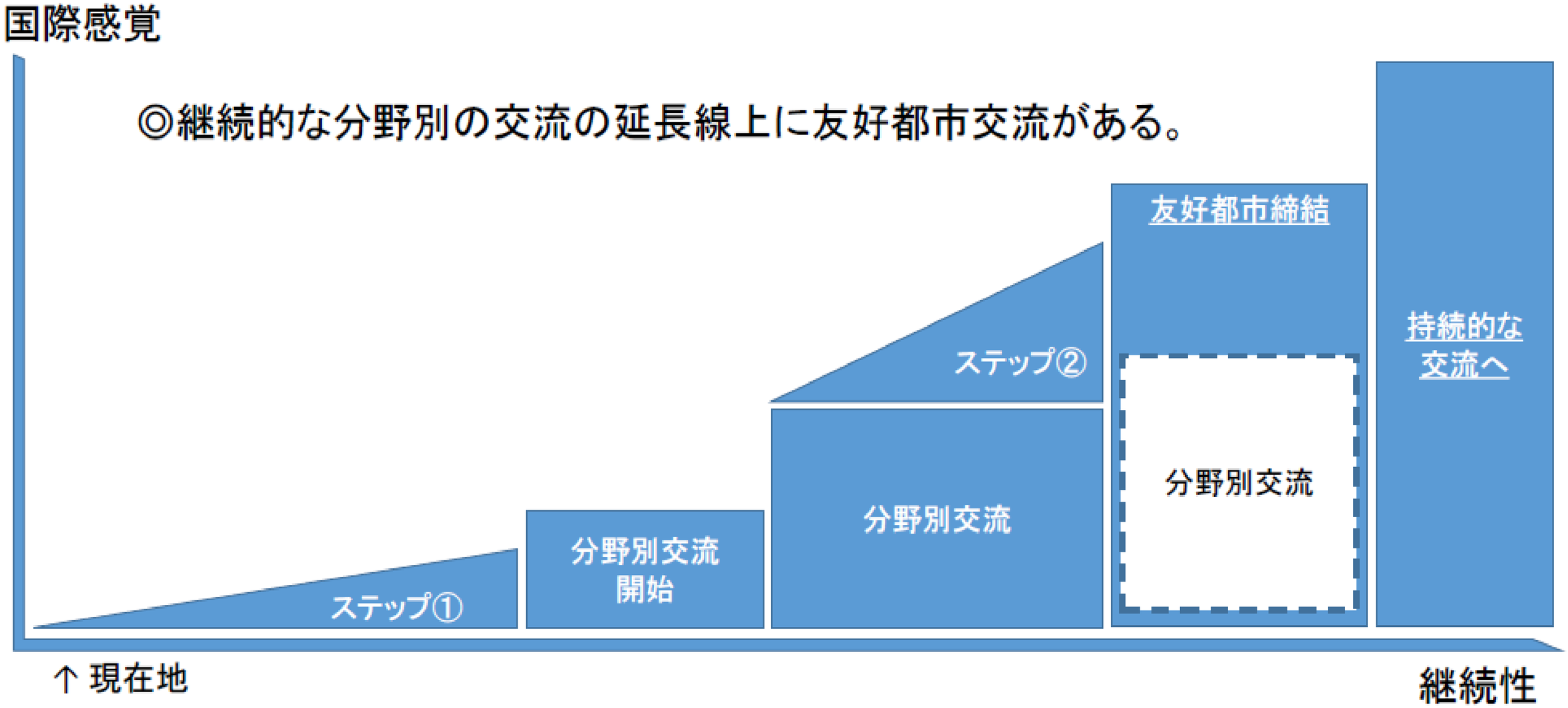
②　市長とどこでもトーク（７月25日(土)実施予定）

桑名市国際交流キックオフイベント「桑名力探検隊」を受けて、今後、桑名市が取り組んでいく国際交流について、有識者を交えたトークディスカッショッンを実施する。

桑名力探検隊に参加した留学生が、外国人と日本人の交流を図り、国際交流を推進する。

③　国際交流推進のための検討の場を設置

上記の①と②の成果を踏まえたうえでの、市民や外部有識者などによる検討会議を設置

★グローバル社会の中で、いかに桑名市を活性化していくのかを、市民や企業を含めた桑名市に関わる人たちと取組みを進めていく。

友好都市提携のイメージ